

2024年12月11日

4社の「SDGs宣言」策定を支援

～地元企業のサステナビリティ経営をサポート～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先4社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのサステナビリティ経営をサポートする伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

あわせて、さいたま市の「SDGs企業認証制度」^注申請支援も行っております。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティ経営の取組み支援などに注力してまいります。

注 「さいたま市SDGs企業認証制度」

- ・さいたま市が2021年より開始した、SDGsの理念を尊重した経営を推進する市内企業を認証する制度で、企業の持続的成長に向けた取組みを後押しすることを目指しています。
- ・当行は、市内企業のサステナビリティ経営推進に貢献するため、さいたま市との包括連携協定に基づき、「むさしのSDGsコンサルティング」のサービスメニューに本制度の認証取得に向けた支援を加えています。

《「SDGs宣言」策定企業》

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| (1) トーカイテック 株式会社 | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |
| (2) 海生建設 有限会社 | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |
| (3) 株式会社 インターコンテック | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |
| (4) リフトテック 株式会社 | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |

以 上

報道機関からのお問い合わせ先

法人コンサルティング部 コンサルティング営業室 細川 朝之
TEL (048) 641 - 6111 (代)



《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企 業 名	トーカイテック 株式会社	海生建設 有限会社
代 表 者	代表取締役 関亦 郁夫	代表取締役 橋本 義昌
所 在 地	埼玉県さいたま市南区南本町 1－8－9	埼玉県さいたま市緑区間宮 277－1
業 種 および 事 業 内 容	・建設コンサルタント業 ・測量業	・建設業 ・不動産業 ・リフォーム工事業
創 業 または 設 立	1981年4月6日	1977年4月27日
宣 言 内 容	・建設コンサルタントとして地震や災害に強いまちづくりに貢献していく ・従業員の誰もが働きがいのある職場を目指す ・子どもたちへ環境や社会を残していく責任を果たす	・地域の土木工事を通じて、地震や災害に強いまちづくりに貢献していく ・健康や働きがいを高める制度を導入し、従業員が幸せな会社を目指す ・地域や顧客にやさしい土木会社を目指す

企 業 名	株式会社 インターコンテック	リフトテック 株式会社
代 表 者	代表取締役 廣田 龍亮	代表取締役 筧田 清
所 在 地	東京都千代田区西神田 2－5－7 神田中央ビル7F	埼玉県さいたま市岩槻区城南 2－1－67
業 種 および 事 業 内 容	・建築工事業 ・再生エネルギー事業 ・防災ソリューション事業	・昇降機部品設計製造販売業
創 業 または 設 立	2015年3月30日	1997年3月5日
宣 言 内 容	・サステナビリティ事業を通じて社会に貢献する ・再生可能エネルギーで環境への責任も果たしていく ・多様な人材が活躍できる職場を目指す ・子どもたちへ環境や地域を残していく責任を果たす	・繊細な技術と豊富な課題解決力で持続可能な社会を実現していく ・多様な働き方に関する制度を導入しすべての従業員が幸せな会社を目指す ・環境や顧客にやさしい製造業を目指す



2024年11月26日

トーカITECK株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 関亦 郁夫

SDGsの達成に向けた取り組み

建設コンサルタントとして地震や災害に強いまちづくりに貢献していく

○当社はさいたま市を拠点として、1981年の創業以来40年以上にわたり建設コンサルタント業を行っており、多くの人々が『安心・安全』に暮らしていける社会環境づくりに真摯に取り組んでいます。

○今後も、未来の子どもたちが安全に暮らせる社会を実現するため、社会課題に向き合い、技術の研鑽に励んでいきます。

○そのため、自治体や民間企業への防災や減災に関するコンサルティングに力を入れていくほか、当社の『課題解決力』を更に磨いていくため、資格取得制度や研修制度の充実化、ベテランによる中堅や若手への技術指導による技術の承継等を行っていきます。

○また、創業以来お世話になっている地域への貢献として、今後も地元人材を積極的に採用していくほか、地域イベントや地域活動への協賛を継続していきます。

【指標】

自治体や民間企業への防災や減災に関するコンサルティング実施数

2023年 4件/年 ⇒ 2030年 10件/年 (+6件)

地元人材の採用数

⇒ 2030年 累計 5名



従業員の誰もが働きがいのある職場を目指す

○従業員の誰もが働きがいのある職場を目指すため、従業員の健康管理を応援していくほか、様々な職場環境の改善、働きがい向上に関する制度の導入を実施していきます。

○具体的には、ワークライフバランスに関する休暇制度、健康診断や福利厚生制度の充実化、職場環境の改善、社内活動の充実化、他を順次行っていきます。

○また、定年を迎えた従業員を積極的に再雇用し、社会的な課題となっているシニア層の活躍も応援していくほか、女性や多様な人材が活躍できる職場の実現にも努めていきます。

【指標】

従業員の職場環境改善、健康、働きがいを意識した制度の導入数

⇒ 2030年 累計 5件

定年後再雇用した従業員の数

⇒ 2030年 累計 5名



子どもたちへ環境や社会を残していく責任を果たす

○建設コンサルタント業の責任として、各種の環境に配慮した取り組み（事務所の節電、環境配慮型車両への入れ替え、備品削減、他）実施により、会社全体でのCO2排出量の削減を行っています。

○業務の効率化や電子化をさらに進め、ペーパーレス化や事業系ゴミの削減を進めていきます。

○多発する災害へ備えるため、BCP（事業継続計画）の実効性を高めるとともに、従業員の安全対策も実施していきます。





2024年11月27日

海生建設 有限会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 橋本 義昌

SDGsの達成に向けた取り組み

地域の土木工事を通じて、地震や災害に強いまちづくりに貢献していく

- 当社は創業以来60年以上にわたり、さいたま市を拠点として、大手ハウスメーカー等の建設工事や土木工事、不動産業務を行ってきました。
- 不動産のノウハウを活かし、工事に関するコンサルティングを強みとし、また、何よりも従業員を大切に日々業務を行っています。
- 今後も、確かな技術とスピーディーな行動力でお客様をサポートし、地域の土木工事を通じて、地震や災害に強いまちづくりに貢献していきます。
- また、従業員のスキルアップのため、資格取得の支援（講習費、実費、他）を継続していくほか、ベテランが若手に技術指導を行うことで、技術の承継と研鑽を続けていきます。



【指標】

地域からの土木工事等の受注数 2023年 100件/年 ⇒ 2030年 150件/年(+150%)

健康や働きがい高める制度を導入し、従業員が幸せな会社を目指す

- 従業員の健康が第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、作業現場での安全対策も徹底していきます。
- 働きがい高める制度を充実させ（新しい休暇制度、決算賞与、特別昇給制度、社内レク、他）、更に従業員が幸せな会社を目指します。
- 今後も地元人材を積極的に採用し、技術者として育成していくことで地域に貢献していきます。
- また、様々な地域イベントへの参加や協賛（祭り、自治会、他）を行っていくほか、創業以来お世話になっている地域の中で、自らボランティア活動（大雪時の除雪作業、地域の除草作業、他）を実施していきます。



【指標】

従業員の健康や働きがい意識した制度の導入数	⇒ 2030年 累計 5件
地元人材の採用数	⇒ 2030年 累計 7名
地域貢献活動の数	⇒ 2030年 累計 5件

地域や顧客にやさしい土木会社を目指す

- 会社全体としてCO2排出量の削減（新しい設備の導入、LED化、社用車や重機の入れ替え、他）に、順次取り組んでいきます。
- 資材や廃棄物のリサイクルを徹底していくほか、社内のペーパーレス化も進めていきます。



【指標】

環境に配慮したCO2削減に向けた取り組みの数 ⇒ 2030年 累計 5件



2024年11月29日

株式会社インターコンテック SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 廣田 龍亮

SDGsの達成に向けた取り組み

サステナビリティ事業を通じて社会に貢献する

- 当社は関東を中心に、建物のリニューアル事業や再生エネルギー事業、防災ソリューション事業を行っており、『建物のサステナビリティと長寿命化を通じて社会と地球環境に貢献する』をミッションとして日々活動しています。
- 今後は、日本全国で多発する自然災害から『まち』や『ひと』を守るため、防災ソリューション事業（崖の擁壁工事等）に力を入れていくほか、自治体とのネットワークを広げていくことで、地域のサステナビリティ向上にも貢献していきます。

【指標】

防災ソリューション事業の提案件数 2024年 30件/年 ⇒ 2030年 100件/年(+333%)
災害時や社会貢献で連携している自治体の数 2024年 なし ⇒ 2030年 30先(+30先)

再生可能エネルギーで環境への責任も果たしていく

- 再生可能エネルギー事業では、太陽光発電設備が『多くの方の暮らし』を支えていることを誇りとし、今後も事業を拡大していきます。
- そのため、太陽光発電システムの提案件数増加を目指していくほか、『次世代蓄電設備（系統蓄電所※）』の提案数も増加させ、電力ネットワークの安定に貢献していきます。
- また、社有車の環境配慮型車両への入れ替えを進め、CO2排出量を削減していきます。
（※）系統蓄電所とは、送電容量に空きがある地域や時間において、電気の流れる量を増やすことにより、電力供給が電力需要を下回ることを防ぐことが可能な電力ネットワーク設備のことです。

【指標】

太陽光発電システムの見積り作成数 2024年 140件/年 ⇒ 2030年 300件/年(214%)
次世代蓄電所（系統発電所）の提案数 2024年 3件/年 ⇒ 2030年 15件/年(500%)
社有車の環境配慮型車両の比率 2024年 14%(2台/14台) ⇒ 2030年 25%(4台/14台)

多様な人材が活躍できる職場を目指す

- 従業員の健康が第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、作業現場での安全対策を徹底していきます。
- 多様な働き方に関する制度を充実させ、働きがいのある職場を実現していくとともに、社内イベント等の開催によりコミュニケーションの向上も図っていきます。
- 再就職したい女性を積極的に採用していくほか、女性のリーダーや管理職を計画的に育成していきます。

【指標】

女性リーダーや管理職の数 2024年 なし ⇒ 2030年 5名(+5名)

子どもたちへ環境や地域を残していく責任を果たす

- 国や地域を問わず、障害を持っている方々への様々な支援を行っていきます。
- 子どもたちへの社会貢献（子ども食堂、サーフィン教室）への協賛を継続していくほか、地域や海外への様々な社会貢献を行っていきます。

【指標】

社会貢献等への寄付や協賛の数 2024年 2件/年 ⇒ 2030年 10件/年(+8件/年)





2024年11月29日

リフトテック株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 笥田 清

SDGsの達成に向けた取り組み

繊細な技術と豊富な課題解決力で持続可能な社会を実現していく

- 当社は1997年の創業以来、主に高級ホテルや最新オフィス用エレベーターの『カゴ室、三方枱、扉』など、デザイン性の高い特注品の設計・製造を行っており、繊細な仕上がりが求められる意匠品製造に関して、多くのお客様から高い評価をいただけてきました。
- これからも、『豊富なノウハウ』、『細部に拘る誠実なものづくり』、『顧客志向で行う品質管理』をモットーに、『ひとにやさしい社会』に不可欠となっているエレベーターの製造を通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。
- そのため、デザイン性の高い特注エレベーターの設計・製造に必要な『課題解決力』を更に磨き、コンサルティング力を発揮した受注増加を目指します。また、ベテランが中堅や若手に技術指導を行うことで、当社の技術を承継していくとともに、従業員の計画的な資格取得も支援していきます。

【指標】

顧客の課題解決を含む受注数 2023年 3,000件/年 ⇒ 2030年 4,000件/年
資格手当の支給対象者割合 2024年 50% ⇒ 2030年 70% (+20%)



多様な働き方に関する制度を導入しすべての従業員が幸せな会社を目指す

- 従業員の健康や働きがい第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、様々な職場環境の改善も実施していきます。
- 具体的には、ワークライフバランスに関する休暇制度、福利厚生制度の充実化、作業環境の改善、社内活動の充実化、他を順次行っています。
- また、今後も地域からの新規採用に力を入れていくほか、女性も積極的に採用していきます。加えて、女性を積極的に責任のある職務に配置し、女性リーダーを計画的に育成していきます。

【指標】

従業員の健康、働きがい等を意識した制度の導入数 ⇒ 2030年 累計 5件
地域からの新規採用数 ⇒ 2030年 累計 10名
女性従業員数の増加 2024年 2名 ⇒ 2030年 5名 (+3名)
女性リーダーの育成 2024年 配置なし ⇒ 2030年 1名 (+1名、管理部門)



環境や顧客にやさしい製造業を目指す

- 製造業の責任として、梱包資材の使用量削減（通い箱使用、発泡スチロールやビニールの削減）や、各種の環境に配慮した取り組み実施により、会社全体でのCO2排出量の削減を行っています。
- 社内のペーパーレス化（電子化による業務効率化、その他DXの推進）により、コピー用紙の使用量を削減していきます。
- 多発する災害へ備えるため、BCP（事業継続計画）の実効性を高めるとともに、従業員の安全対策も実施していきます。

【指標】

梱包資材の使用量削減等、環境に配慮した取り組みの実施数 ⇒ 2030年 累計 5件
コピー用紙の使用量削減 2023年 180,000枚/年 ⇒ 2030年 126,000枚 (▲30%)

